

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	家族への支援事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	障害福祉係	評価票作成者	課長補佐兼障がい福祉係長 加藤育子
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			③基本施策	障害者・障害児福祉	コード	2-2-3
					④単位施策(中)	自立と社会参加の支援	コード	2-2-3-3
	②項	社会福祉			⑤単位施策(小)	家族への支援	コード	2-2-3-3-4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	障害者の家族等		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	身体障害者福祉協会、手をつなぐ育成会、盲人福祉協会、心身障害者福祉団体連合会へ補助金を交付し、障害者相互の協力や連携を図り、また、市民に障害者に対する理解の促進を図る。			
1-5 事務事業の内容	身体障害者福祉協会、手をつなぐ育成会、盲人福祉協会、心身障害者福祉団体連合会へ補助金を交付する。また、福祉団体連合会の体育祭やオリエンテーリング大会等を開催し、障害者相互の連携を図り、市民への障害者に対する理解を促す。							

2 ■事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	団体主催の行事にはできるだけ参加し、団体の抱える悩み等を把握するように努めた。	障害施策が充実するにしたいが、障害者間にも互助の精神が薄れ、団体への加入が少なくなっている。	2006年に実施したアンケート調査によれば、障害者も市民も、今後市が充実すべきことは、障害への理解となっている。		
	平成19年度	障害者福祉計画策定にあたり、策定部会を公募により設置し、障害者の親を中心として、事業所の職員も含めて多くの意見をお聞きした。	障害者、特に障害児の親に対しては、心のケアを含め多くの支援が必要となる。	親が高齢化することにより、介護をまかせることができる信頼できる事業所が必要となる。		
	平成20年度	心身障害者(児)福祉団体合同体育祭の準備を当日の朝実施し、障害者団体の役員の負担を軽減した。	例年1泊で実施していた心身障害者(児)の野外研修を日帰り旅行とした。	団体主催の行事については、なるべく役員等の負担を軽くしていく必要がある。		
	平成21年度	発達障害児の親を中心としてキャラバン隊が結成され、その支援を行った。	心身障害者(児)福祉団体のオリエンテーリング大会の開催に関して検討されている。	”		
	平成22年度	どの家族也会親の高齢化や参加者が増えない等の課題を抱えているが、今後も団体の活動に対する補助金交付や行事等への支援をしていく。				
	平成23年度	第3期障害福祉計画の策定にあたり、障がい者団体や家族会と情報交換をした。各複素団体が実施する事業の支援をした。盲人福祉協会が解散したため補助は中止とした。				
	平成24年度	心身障害者福祉団体連合会が主催するオリエンテーリング大会やクリスマス会などに参加した。また手をつなぐ育成会に所属していた心身障害児を持つ親の会が“スマイルクラブ”として独立した。				
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	障害者(児)の親の会との交流機会			12(回)	15(回)	市の補助団体以外にも知的障害者や精神障害者の親を中心とした家族の会が結成されている。その会に障害福祉制度の説明をしたり、懇談会等を行い要望事項を聞いたりすることは非常に大切なことと考えている。当事業の指標として、このような会への参加や懇談の回数とする。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)	11(回)	9(回)	1(回)	0(回)	1(回)	9(回)	5(回)		
	直接事業費b(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費c(千円)	670	667	662	0	627	614	598		
	合計コストd(b+c)(千円)	670	667	662	0	627	614	598		
単位コストd/a(千円)	1回当たり60	1回当たり74	1回当たり662	1人当たり	1回当たり627	1人当たり68	当たり120	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 2006年度は障害福祉計画及び障害者福祉計画策定にあたり各親の会との懇談を多く持ちました。通常年度は少なくなりますが、節目の年度にはやはりある程度の懇談は必要と思われる。人件費のみ0.1人分を計上。

2-4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値 に対する達 成度(%)	11	9	1	0	1	9	5		
		73.3	60.0	6.7	0	6.7	60.0	33.3			

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	A	A	B	B	B	B	B			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	肢体不自由児父母の会が平成17年度末に解散する等、団体の存在意義が問われている。	障害者の家族も世代により要望が異なるため、補助団体以外の団体からの要望も聞いていきたい。	障害福祉計画策定に際し、補助団体以外の親の会からも意見聴取した。
平成19年度	身体障害者福祉協会の加入者が減少している背景には、身体障害者が市民に受け入れられたことにより、一般の市民に交じって活動できるようになったことも一因と考えられる。	第2次豊明市障害者福祉計画策定のために、多くの障害者の親や障害者団体、事業所の意見を聞きました。平成20年度からは計画に記載した内容を一つ一つ着実に実現していきたい。	第2次豊明市障害者福祉計画には、障害者の親の方の意見を多く取り入れて策定した。
平成20年度	福祉制度の充実とあいまって、福祉団体の加入者は減少しているが、今後は行政一辺倒の支援から脱却し、自分たちでできることはするという気風を醸成することが必要。	発達障害に関するシンポジウムで呼びかけたキャラバン隊等ができることを支援していきたい。	本年度は、手をつなぐ育成会の研修に参加し、第2次障害者福祉計画について説明したにとどまる。
平成21年度	〃	発達障害の親を中心として結成された「ふくふく隊」が福祉実践教室に参加できるよう支援した。	本年度は障害者団体との懇談会等を実施することはできなかった。
平成22年度	「ふくふく隊」が昨年度よりも多くの学校で福祉実践教室を開催したが、発達障がい児の理解を広めるためには今後も継続していけるよう支援が必要である。また身体障がい者の家族会との懇談会を設けた。どの団体も親の高齢化という課題を抱えており、今後親じき後の支援について一緒に考えていく必要がある。		
平成23年度	「ふくふく隊」が主体的に福祉実践教室を開催した。発達障害児の理解を広める活動としての意義があり今後も活動の支援が必要である。		
平成24年度	各障害者団体のメンバーの高齢化や新規加入者が少ない中、新たに重度心身障害児をもつ親の会が発足したことは、サービスの充実の繋がるものである。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	B	障害者(児)の親の会と協働して、交流機会の増加に努めること。
平成21年度	B	障害者(児)の親の会と協働して、交流機会の増加に努めること。
平成22年度	B	障がい者(児)の団体と協働して交流機会の増加を支援するとともに、障がい者の親の高齢化対策についても検討する必要がある。
平成23年度	A	引き続き交流機会を設けるとともに、障がい者の親の高齢化対策について検討する必要がある。
平成24年度	B	各障がい者団体への新規加入者を増やすための対策について検討しつつ、引き続き交流機会を設けていくこと。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		